

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 第19回電気料金審査専門小委員会

日時 平成26年9月29日（月）14：00～16：07

場所 経済産業省 本館地下1階 講堂

1. 開会

○伊藤電力市場整備課長

では、定刻になりましたので、第19回総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門小委員会を開催させていただきます。

本日は、ご多忙のところ、委員及びオブザーバー各位、そして傍聴の方々におかれまして、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

北海道電力からは、本日の説明者として酒井副社長執行役及び以下の担当役員の方々にご出席いただいております。

では、以降の議事進行につきましては安念委員長にお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○安念委員長

ありがとうございました。それでは、お手元の議事次第に従って進めてまいります。

本日はアジェンダ2つでございます。第1、まず前回以降、事務局と委員との間でかなりインテンシブなやりとりがございまして、その結果に基づいて事務局が査定方針案をまとめてくださいましたので、それについて説明とディスカッションを行います。これが1。

第2、続いて関連する検討テーマとして、原価算定期間後の事後評価及び経営効率化のフォローアップについて、事務局からご説明をいただきます。

また、さらにその関連で、沖縄電力に係る税制措置と経営効率化について、沖縄電力からご説明をいただくことになっております。

2. 北海道電力株式会社の電気料金値上げ申請に係る査定方針案（案）について

○安念委員長

それでは第1のアジェンダです。査定方針案の検討に入りたいと思います。

まず査定方針案の案について、事務局から一通りご説明をお願いいたします。

○伊藤電力市場整備課長

それでは、お手元、資料3と右肩に付されている資料をご覧くださいければと思います。

前回の小委員会の後、事務局の方で全委員を個別に回らせていただきまして、また、これまでの先行査定時と全く同様に、個別審査会合ということで委員間のすり合わせも行っていました。それらを踏まえまして小委員会としての査定方針案の案を紙に落とさせていただきましたのでご審議いただきます。

これまでと同様、査定方針案には具体的な数字は入っておりませんが、まさに査定作業を行う方針を決めていただくという位置づけのものとなります。

ページをおめくりいただきまして、3ページ、「はじめに」ということでございますけれども、この査定方針案で、これまでの通例に従いまして、これまでの審議の経緯等をまとめております。小委員会5回開催、あるいは公聴会、また「国民の声」等のプロセスを所定の手続に基づいて行わせていただいたことを記載しております。

また一番下のパラグラフにもありますように、委員の先生方から事務局等に対するヒアリングは41回、58時間ということで、また、この何倍も事務局から当該申請者である北海道電力に対してはヒアリング等を行っているということでございます。

5ページ、「基本的な考え方」でございますが、基本的な考え方を整理しております。

今回、北海道電力から提出された料金改定申請は、とにもかくにも電気事業法第19条の認可申請であるということでありまして、その上で料金有識者会議を受けて創設された電源構成変分認可制度を活用しての申請であるということでございます。

それらを踏まえまして、下段にございますように、以下の基本的な考え方に基づき査定を行うということを小委員会場で審議をし、そして確認をしていただいております。

まず（１）審査の前提として、需要家にさらなる負担を求めるに当たり、今般の料金改定の「前提計画」として位置づけられている経営効率化計画が、前回改定の査定方針及び認可時に求めた経営効率化を反映したものであるかどうか。その進捗状況・内容等を十分に確認すること。

また（２）としまして、電源構成変分認可制度の直接の対象となる費目——具体的には燃料費以下の8項目でございますけれども——については、泊原子力発電所の再稼働の遅延という社会的経済的事情の変動による電源構成の変動に基づく当該部分の将来の原価の変動のみが、料金有識者会議に記されているとおり、料金に反映されているかどうかということをチェックし、そして必要な査定を行う。この2点でございます。

おめくりいただきまして、7ページ以降、今申し上げた1点目に関するところでございますけれども、経営効率化について。経営効率化の位置づけということになりますけれども、7ページにございますように、そもそも電気料金というものは料金算定に当たっての前提となる供給計画、経営効率化計画等々の前提計画に基づいて算定をされるということになっておりまして、そ

れを図示したのが8ページのフローでございますけれども、こちらにある料金算定のフローにおいて、いわば経営効率化が進捗しているかどうかと。経営効率化計画は順調に進捗しているかというのが、言ってみれば全ての大前提となるということでございます。

第1回目以降、小委員会及び別途のヒアリング等において、詳細に北海道電力による経営効率化の進捗を点検してきたということでございまして、9ページから13ページにその概略を表記させていただいております。

端的に申し上げて、一部未達のところもあれば、逆にその深掘りというものもあるということが、具体的な各項目別に浮き彫りにされたということでございます。

14ページ、それらも踏まえまして、公聴会、あるいはパブコメである国民の声と、こういつた中で北海道電力による経営効率化を求める声というものが非常に強く、ご意見を頂戴したところでございます。

15ページ、これらをまとめまして、経営効率化についての検討の結果ということでございますけれども、まず(1)にございますように、電源構成変分認可制度では、先ほど申し上げたとおり、前提計画として位置づけられている経営効率化が十分に進捗しているかどうかチェックする必要があるということ。

(2) 小委員会、公聴会、国民の声等において、他の論点にも増して徹底的な経営効率化の取り組みを求める意見が多数寄せられたということ。

(3) 総じて前回の料金改定時の査定方針で求めた原価算定期間を通じた経営効率化については進捗しているという評価でございましたけれども、一部、コスト削減等において未達となっている費目があったということ。したがって料金原価を超える支出が見られたということでございます。原価上はそれらについてもともと織り込まれておりませんので、料金には反映されないということでございますけれども、それに見合うべく他の費目で効率化の深掘りを行っているものということが明らかになったと。他の費目で効率化の深掘りは、通常時であればもちろん望ましく、効率化インセンティブを維持する観点から尊重されるべきであるということでございますけれども、しかしながら小委員会で議論されたとおり、財務基盤の毀損等を背景として再値上げを行う局面に当たっては、原価に織り込まれていない支出をしている限り、その分純資産が削られ、要資金調達額が増えていく等という観点もございまして、本来、経営効率化の深掘りによって生み出される原資は需要家への還元、あるいは財務基盤の強化に充てられるべきと考えられる。

(4) 北海道電力においては、引き続き効率化のさらなる上積みを図っていくということ。なお、個別の査定項目への対応に関しては、先行投資に係る査定対応など一部達成できないもの

もあるが、経営全般にわたる効率化により吸収する。また厳しい収支状況ではあるが、現在取り組んでいる経営全般にわたる効率化の成果も見込まれることから、値上げ実施後の一定期間は値上げ幅を圧縮する等の措置を講じたいというご表明をいただいております。

小委員会としまして、査定方針案ということでございますけれども、改めて北海道電力においては一段の経営効率化の取り組みを行うことを具体的に表明することを求めるということでございますし、その上でコスト削減において一部未達となっていること等も踏まえ、さらなる効率化の徹底により需要家に還元する方策等を検討し実施することが期待されるという旨を記載しております。

続きまして16ページ以降でございますけれども、査定の、ある種大宗を占める燃料費についてでございます。

17ページは、これまでもう既にご覧いただいた申請の概要でございまして、2カ年平均、26年度、27年度で2,188億円の火力燃料費ということで、前回認可時の想定に比べて789億円の増ということでございます。これを査定するということで、これまで議論をしてまいりました。

18ページ、公聴会及び国民の声の主な意見をいただいております。これらに対して、幾つかの視点から査定を行うということでございますけれども、前回、量か単価か、あるいはその両方かというご議論もございましたけれども、まず、いわば量に関わるものとして、そもそも申請で織り込んでいる火力燃料費の量が適正な原価という観点から適切かということで、メリットオーダー、大原則として燃料単価の低い発電所から運転すべきというメリットオーダーの考え方というものがございます。

それを受けて20ページでございますけれども、水力発電の扱いということで、メリットオーダーのある種一つの類型でございますけれども、年度ごとに申請で示された火力燃料費が適切か見る上で、水力発電というものがどう扱われているかということが問題となるということでございまして、るるご議論をいただき、また北海道電力からもご説明をいただきましたけれども、今回の申請におきまして、前回認可時の想定に比べて、水力発電については前回計画以降に発生した機器の故障による作業停止計画等が追加されているということで、発電電力量の減少というものが想定されているということでございますけれども、しかしながら結論的に、これは電源構成変分認可制度に基づく社会的経済的事情の変動によるものとは位置づけられないため、これによって結果として増える燃料費の増分は今般料金改定の前価としては認められないということを記載させていただいております。

また、申請に用いた水力の可能発電電力量というものでございますけれども、これはデータをさらにアップデートすることによって、申請ベースから前価の削減が見込まれるということで

ございますので、アップデートした最新値に置きかえるということでございます。

これらを受けて、火力の発電電力量、あるいはその燃料消費量の再算定を行うということで、その結果をもとに算定された費用を上回る分については料金原価から減額をすべきであるという査定方針案を記載させていただいております。

また21ページ、同様にメリットオーダーの観点からということで、再生可能エネルギーの扱いについても基本的に同様でございまして、少なくとも、特に太陽光でございますけれども、前回認可時の計画に基づく発電量は維持する必要があるということで、前回認可時の想定から減少した分につきましては、料金原価上は電源構成変分認可制度に基づく社会的経済的事情の変動によるものとは位置づけられないため、再生可能エネルギーの減少に見合う燃料費の増分は原価としては見ないということになります。

また発電電力量の算定に当たっては、過去実績の平均受電率を用いているということでございますけれども、過去の傾向がより適切に反映されるようにすべきであるといったことを踏まえて、その結果をもとに算定された費用を上回る部分について料金原価から減額をすべきであるという方針を記載させていただいております。

24ページをご覧くださいいただければと思います。これもある種、火力発電所のメリットオーダーに関連する事項でございますけれども、火力発電所の定期点検によって、より安価な発電所の活用が制約されるという問題があるわけでございますけれども、これにつきまして小委員会の場で、より革新的と言いましょうか、今までには無いさらなる努力を求め、より定期点検等に関する期間を短縮すべきであるというご指摘がございました。

これに対して、るる北海道電力からもご説明をいただき、また自社の取り組みは他の事業者が遅れをとっていないというご説明がございましたけれども、では最終的に査定を行うに当たって、実際にそうかどうか確認をさせていただこうということでありまして、事務局として今般の火力発電所の定期点検の工期等については正確性を確保する観点から非公表を条件に、他の一般電気事業者各社に対して電気事業法第106条に基づく報告徴収を行わせていただきまして、各社において火力発電所の定期点検工期が一体どういうことになっているかということを確認し、仮に短縮によって燃料費の増分が圧縮されるようであれば、その旨原価から減額することとなるということでございまして、ご了解いただければ、本日付で各社に対して報告徴収を発出するということをしていただければと思っております。

続きまして25ページ、火力発電燃料費の単価の方でございますけれども、前回も大変活発なご議論をいただきまして、改めて事務局の方で整理をさせていただいております。

中段のボツからでございますけれども、前回の議論にもなりましたけれども、とりわけ、改

めてということでございますけれども、そもそもこの電源構成変分認可制度がスタートするに至ったきっかけである料金の有識者会議報告書、平成24年3月の取りまとめでございますけれども、ここにおきまして、自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合に、総原価を洗いかえることなく、当該部分の将来の原価の変動のみを料金に反映させる料金改定を認めるということで、原価というものに着目しているということ。

最終的に電気事業法第19条の認可に係らしめたということで、能率的な経営のもとでの適正な原価としての原価の適正性ということで、事務局としてその燃料費の構成要素たる数量及び単価の双方を査定対象とさせていただければということで整理をさせていただいておりまして、また、るるロジックを書かせていただいておりますけど、前回ご議論いただきましたように、算定規則の運用に当たって他の解釈の余地を残すということがあっては非常に望ましくないということでございますので、単価についても見直しの対象とするということで、一番下のポツでございまして、以上を踏まえまして、今後の運用も含めてということになりますけれども、電源構成変分認可制度において燃料費の単価も見直し対象となり、その趣旨について改めて明確化をさせていただくという観点から、一般電気事業供給約款料金審査要領に明記をさせていただくと。今後、所定の手続を経て、明記をさせていただくということになりますけれども。

これまでも先行他社の査定結果を踏まえて、より運用の明確化という観点から、この審査要領は随時リバイスをしてきておりますけれども、今回のケースにおきまして、よりルール of 明確化という観点から、審査要領の改定ということをやらせていただければと思っております。

それを受けて27ページでございますが、仮にそういう観点から、火力燃料費について単価で査定をするということとする場合、いかなるベンチマークをとるかということが問題になるわけでございますけれども、これまで種々ご議論いただいたことを踏まえまして、事務局としての案でございますけれども、具体的には海外炭及び重油の追加調達単価につきまして、調達単価が最も低価格なものの価格、これをいわゆるトップランナー価格と称するわけでございますけれども、これを原価織り込み価格とするということを案としてお示しをさせていただいております。

これも先ほどの火力発電所の定期点検と同じく、正確性を期する観点から非公表を前提に、他の一般電気事業者各社に対して電事法106条に基づく報告徴収を行わせていただくということで、これにつきましてもご了解いただければ、本日付で報告徴収を発出させていただこうということを考えております。

また（3）でございまして、これも今般の直接の査定額にはある意味かわらないということでございますけれども、小委員会の場、あるいは国民の声等で大変多くいただいた意見でございましたけれども、いつまでこの北海道電力の料金は高どまりが続くのかと、こういう声

が多数寄せられたということでございまして、これまでの審議の中でも非常に論点となった点でございまして。それに対して経営の意思として、一つの答えとして、石狩湾新港LNG発電所の建設ということについてご返答がありましたけれども、これそのものが高コストであっては元も子もないということでございますので、こちらに記載させていただいているとおり、建設費、あるいは燃料費、双方にわたりまして効率化の工夫を徹底していただく必要があるということで記載をさせていただいております。

29ページ以降は、燃料費と並ぶ査定項目であります「購入・販売電力料」ということでございますけれども、基本的には、こちらは先ほどの火力燃料費にある種連動するということでございまして、34ページまで飛んでいただけますでしょうか。

他社火力、そして中段にあります供給力対策としての自家発火力でございましてけれども、それなりのボリュームを実際に購入されているわけですが、これにつきまして先ほどの火力燃料費で単価の査定を行うという方針をもし決めるということであれば、当然それに連動しまして、こちらの自家発火力につきましても電力量の増加分につきまして前回認可時の単価にさらなる効率化の努力、一定水準の単価削減努力を一定定数で掛け合わせ、これを料金原価から減額すべきであるということに記載させていただいております。

主要項目で申し上げますと、大体、実際の査定作業に関わる論点としては以上でございまして、最後、52ページ「値下げの条件」ということでございます。こちらにつきましても、これも相当小委員会の場で時間をとってご議論いただきました。

こちらにつきましては、54ページ、公聴会、あるいは国民の声でも大変多数の値下げに関するご意見をいただきまして、それらも踏まえて55ページに値下げの条件づけに関する検討の結果というものを整理しております。

基本的な考え方としましては、料金有識者会議の報告書に記載されているとおり、料金改定実施後、その改定の原因となった事象が解消された場合において、再度料金改定を行う必要があると。これが大原則でございまして、今般の北海道電力の値上げ申請は、泊原子力発電所の再稼働時期の遅れというものが直接の理由ということでございますので、その事象が解消すると、すなわち泊原子力発電所が再稼働し、値上げの原因となった事象が解消された場合には、当然値下げを行う必要が生ずるということでございまして、今般の値上げ認可時において電気事業法第100条に基づく条件を付すということでございます。

考え方としまして、まず場合分けでございましてけれども、小委員会の場では64通りの場合分けもご覧いただきましたが、ざっくり（2）ですけれども、①②③と3通りに分けております。

まず①でございましてけれども、26年度、27年度までの原価算定期間内に想定よりも早く再稼

働する場合ということでございまして、もともとの織り込みにおいても1基ずつ再稼働することが前提とされている以上、原則としまして（i）（ii）（iii）とございますが、各号機が1基でも想定よりも早く再稼働する場合においては、それにより削減される燃料費等のコスト分を需要家に還元するため、原価算定期間内に速やかに値下げを行うべきであると。その際、他の各号機については、想定どおりの時期に再稼働する想定に基づくことを前提とすることが考えられるということでございます。

仮に1基のみ想定より早く再稼働するけれども、残りの2基について想定よりも遅れて再稼働することが確定的な場合であっても、燃料費との追加費用が今般認可時の想定を下回ることが明らかとなる場合においては、原価算定期間内に値下げを行うべきであるということでございます。

また上記の2つのケースにおいて、原価算定期間内に値下げを行った場合であっても、原価算定期間終了後、新たな原価算定期間のもとで原価を再算定することにより、再稼働による燃料費等の費用削減効果を最大限織り込むことが可能となるということでございますので、原価算定期間終了後、直ちに改めて値下げを行うべきであるということで、2段階の値下げということになるということでございます。

なお、速やかな値下げを行う必要性と値下げ率の計算、事務手続、また電気料金審査専門小委員会によるフォローアップ等を考慮しまして、原価算定期間内に値下げを行うという場合におきましては、原則として再稼働の翌々月までを値下げの実施月時期とすべきであると。ただし翌々月の到来が原価算定期間終了をまたぐ場合においては、原価算定期間終了時点とするということに記載させていただいております。

また2つ目の場合分けとして、原価算定期間内に想定よりも遅れて再稼働する場合ということでございますけれども、今般の値上げは原価算定期間内において各号機が全て想定どおりに再稼働することを前提としていると。これによって申請原価を作っているということでございますので、1号機、2号機、3号機が全て想定よりも遅れて再稼働する場合は、当然のことながら原価算定期間内の値下げはできないというのが原則であるということでございますが、他方、原価算定期間内に想定より遅れても、1基でも再稼働すれば、原価算定期間後はそれを前提として料金を算定することが可能であることから、原則として原価算定期間終了後、直ちに値下げを行うべきであるということに記載しております。

また3つ目のカテゴリーとしまして、では原価算定期間後、26年度、27年度の原価算定期間が終わった後に再稼働する場合はどうかということでございますが、こちらについても原価算定期間後に再稼働する場合は、原則として1基再稼働するごとに値下げを行うべきであると。その

際、原則として再稼働の翌々月までの値下げを実施時期とすべきであるということでございます。

また、(3)としまして、その値下げ率でございますけれども、再稼働の時期や原価算定期間との関係等によって、実際にその値下げ率は異なることが想定され、事前に数字を一義的に決めるということは非常に困難であるということでございます。

全般的な方針は、先ほどの基本的な火力燃料費の増分がキャンセルアウトされたものを還元するということでございますけれども、具体的な値下げ率そのものについては法令上の条件には記載をせず、電気料金審査専門小委員会でのフォローアップを通じ、適正な値下げが実施されることを確認すべきであるということでございます。

なお、中長期的に考えれば、北海道電力においては、少なくとも昨年改定以前の水準ということで、今般の値上げではなくて、前回の値上げ改定より前の水準まで着実に電気料金を下げていくということを目指すべきであるということに記載しております。

(4)でございますけれども、最後でございますけれども、値下げの実施時期や値下げ幅、率等の適正性を確認・検証するとともに、広く情報を公開する観点から、値下げの時期を問わず、原価算定期間の内外を問わず、電気料金審査専門小委員会によるフォローアップが必要であるということに記載しております。

以上が小委員会としての査定方針案の案でございます、すみません、先ほど申し遅れましたけれども、この資料の束に合わせて資料番号が付されておりましたが、チェックリストをお配りしております。

主要な項目ということでチェックリストをお配りしておりますので、査定方針案の取りまとめに当たっての審議項目リストということで、1から8までございますが、今、私がお説明した内容は一応この7個の論点、それ以外にあれば「その他」ということでございますけれども、これに沿ってご説明しましたので、その他の論点も含めてこのチェックリストを念頭にご審議いただければと思います。

私からは以上です。

○安念委員長

あとは国民の声の……。

○伊藤電力市場整備課長

申し訳ありません。ちょっと資料のご説明で申しそびれました。

なお国民の声、パブリックコメントとしてお寄せいただいた285件の意見につきましては、9月17日、前回の第18回小委員会で意見そのものを配付した上でホームページに公開しておりますが、査定方針案を作成するに当たり、いただいたご意見に回答を付して公表する予定でございます。

すので、今回、回答案を事務局でまとめ、そして資料4として配付をさせていただいております。

また参考資料としまして、前回、消費者庁様のほうからご説明いただいた消費者庁チェックポイント、こちらについての回答案というものを作成し、今、消費者庁様とも連絡をさせていただいておりますけれども、これにつきましてもあわせて参考資料として配付をさせていただいております。

私からは以上です。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

それではディスカッションに入るところでございますが、その前に、北海道電力さんより経営効率化の取り組みについてご説明があるとのことですので、お願いをいたしたいと思います。

酒井副社長からでよろしゅうございますか。

○酒井副社長執行役員（北海道電力株式会社）

北海道電力の酒井でございます。よろしくお願いいたします。

経営の効率化につきまして、これまでの委員会ですとか、あるいは公聴会ですとか、一層の経営効率化を求めるとご意見をいただいております。前回の料金改定時の査定方針で示された項目につきましては、経営全般にわたる効率化で対応することを基本として努力を重ねてまいりました結果、総額では達成できると考えております。

しかしながら、個々の項目の中の一部未達成部分につきましては、本委員会でもご意見をいただいたところであり、ただいまご説明いただいた査定方針案の中でも触れられているところでございます。その部分に関する取り組みについてご説明をさせていただきたいと思います。

まず役員報酬につきましては、経営の判断として、査定額として示された金額を尊重して減額したいと考えております。また、社員人件費につきましても査定水準を超えないように減額する考えでございます。先週、冬季賞与を不支給とすることについて組合員に提案したところでございます。

なお、資産売却の検討状況でございますけれども、保有不動産の売却については売却が可能で、かつ売却益が見込まれるものにつきましては、順次売却を進めていきます。

また保有株式につきましても、4銘柄3億円相当の株式売却について交渉を進めているところでありまして、このほか金融機関の株式などの処分についても検討を進めてまいりたいと思います。

私からは以上でございます。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

それではディスカッションに移りたいと思います。ディスカッションはいつも自由にご討議をいただいておりますが、先ほど伊藤課長からお示しをいただいたこの査定方針案の取りまとめにあたっての審議項目リストという、この1ポツから8ポツまでありまして、私どもは今まで今回を含めて5回、その他、非公式のヒアリング等で、顧みれば1から8のポイントについて議論をしてきたわけでございます。お一人で全て1から8まで全部ご意見を願いますといってもそれは無理な話ですので、このチェックリストを念頭に置いていただきながら、ご発言をいただければと存じます。

どうぞ、どなたからでも結構でございます。

では、辰巳委員からお願いします。

○辰巳委員

ありがとうございます。どなたからも意見がまだないようなので。

今日ご説明いただいた内容に関してはもちろん了解しましたけれども、その他の項目に関して、今の審議の中には上がってこなかった点で、ちょっと意見というか、こうあって欲しいなというふうに思うのがありまして。

公聴会に参加させていただいて、やっぱり意見陳述される方たちの気迫というのか、そういうものを肌で感じたんですね。かなり今回の方針案にもそれが反映されたというふうに思っておりますもので、先ほど申しましたが方針案に関しては良いと思っております。

ただ大きな宿題が残っているなというふうに思っておりまして、それは結局多くの皆さんからの厳しい声をどれだけきちんと受けとめて、皆さんが納得できる値上げ率になるのかというところら辺とか、あるいは長期展望のお話とか、経営方針の話とかというのは、まだまだきちんとご説明できていないんじゃないかなと思うので、ああいうふうなお声になったんだと思っております。

つまり一時的な、この27年度までの値上げの話だけではなくて、というか、その話だけのことだというふうに考えないで欲しいなと思っております。皆さんももっともって長期を見て、北海道はこうあって欲しいとか、北海道のエネルギーはこうだというふうなご意見も随分あったかと思っておりますもので、直接今回の査定方針案のお話ではないんですけれども、やっぱりそういう皆さんの声をちゃんと聞いて、真剣に長期展望を見せるというふうな事業展開の方向を話していただく中で、コミュニケーションをちゃんととっていく中で、皆さんのご了解とか信頼も得られるんじゃないかというふうに思いますもので、その他の項目になるかと思うんですけれども、皆さんの声を聞きながらそんなふう to 受けとめました。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

他にいかがでしょうか。

お手が挙がらないのであれば、このチェックリストといいいましようか、審議項目リストをご念頭に置いていただいて、査定方針案について総括的にご見解をご表明いただければと存じます。今になってから断固反対とか言われても困るんだけど、そうであったらもう一回初めからやり直さなきゃならない。それはそれではない。

じゃ、順序として、梶川先生からお願いしましょうか。

○梶川委員

査定案に関しましては特に異論があるところではございません。その中で印象的でしたのは、前回も少し私、関与させていただいたこの経営の効率化ということでございまして。

これに関しましては、今回の枠組みの中では、燃料費等の項目以外に関しましては直接対象になるものではないのでございますが、やはりこの効率化の進捗、また前提条件として、進捗の状態、また内容をかなり詳細に見せていただきまして、この中でいわゆる需要家への還元ということの期待を表明できたということは、この委員会、こういう形の電変は初めてなのでございすけれども、非常に意味のあるものであったのではないかと思います。

さらに今回今日、それに関する事業者さんの今後の方針というのを示していただけたということで、非常にこの辺に関しましては意味のある査定委員会を執行できたのではないかなというような気がしております。

さらに言えば7番目の値下げの条件という点なのですが、これに関しましてもやはり今、辰巳委員おっしゃっていたように、現地で公聴会をお聞きしていますと本当に悲鳴のような声が聞こえてくるという中で、もちろん原発が動かないという状況はよくご理解いただいているとは思うのでございますけれども、本当にこの状況の変化があった場合に、一刻も早く値下げをしてもらいたいと。

私は、総括原価主義の中でのこの委員会というのは、事業者と消費者の信頼感をいかに醸成するかという、そういう役目もあると思います。その中では、この信頼感はある意味では担保するという意味が非常に、今回こういう条件付けをさせていただいたというのも意味があるのではないかと思います。

燃料費に関しまして等々は、非常に考えられる経営努力を、最大の努力を求めるということで、制度解釈のいろいろなお議論があった中ではメリットオーダーの徹底も含め、非常に詳細かつそれなりの、ちょっと厳正というか、事業者さん側にとしてみるとどうお考えになられるかです

けれども、かなり突っ込んだ議論ができたのではないかなというように思っております。

以上でございます。

○安念委員長

ありがとうございました。ちょっと梶川先生に後出しじゃんけんになって申し訳ないのですが、今は審議項目を念頭に置いていただいた査定方針案（案）の採否についてご意見を伺っていて、後ほど恒例によって総括的な感想を全ての委員とオブザーバーの方に伺うことになっておりますので、その時しゃべることも少しとっておいていただければと。

永田先生、どうですか。

○永田委員

それでは委員長の指摘に基づきまして、私はこのリストの5番、火力燃料費の単価の査定について、ここはいろんな議論があったと理解しておりまして、特に今回は初めての電変制度での査定という事情もありました。電変は元々19条1項の適用の下、当然能率的な経営のもとにおける原価を前提としつつも、原価の変動部分をベースにした査定だったわけですがけれども、ここの燃料費の変動額については、条文上は数量の変更に起因する変動額という算定規則上の文言をどう解釈するかについて、大きな議論がありました。

私自身もこの算定規則の解釈は、最終的には経産大臣の権限のもとにあると理解するものの、今回は、やはりルールとしてどちらにも解釈できる余地を残すのは、今後の査定上、問題もしくは懸念があると考えていましたが、今回の事務局案では、最終的にこの趣旨について改めて明確化する観点から審査要領に明記するという事で、これをもって最終的に私も単価の査定について、単価と数量両方を変動額として認識して査定するという事については了解いたしました。

以上が一番ポイントになったということコメントさせていただきます。

以上でございます。

○安念委員長

ありがとうございました。

松村先生、お願いします。

○松村委員

査定方針案の案に関して重点項目も含めて、私は全く異議ありません。この通りで結構です。一応念のために、この査定方針案の案の文言に関して誤解がないように確認しておきたい。まず51ページ、スライド番号51です。選択約款、新たなメニューの設定等について、こういうのを追加する予定と書いてあります。

これに関しては、私の解釈は、北海道電力がこのようなことをすると言っているという事実

を書いているだけであって、当委員会がこれを評価したからオーケーと言ったのでは絶対でないことを確認させてください。

なぜかという、ここには相当ひどいことが書いてある。例えば現行冬季期間の16時から18時で高い料金という選択メニューがあり、お客さんの都合でこの時間を変えられるメニューを考えていると言っているわけですね。

確かに一見お客さんのためになっているようなことに見えるのかもしれませんが。しかし本当に16時から18時がピーク時間帯で、この時間帯の需給が本当にきついということだとすると、例えば特定の人が15時から17時に時間を変更して、15時から17時までは高い、17時過ぎたら安くなるので、17時1分から急にみんなが一斉にIHクッキングヒーターをつけ出したら、18時ぐらいまで需給がきつい状況なのにもかかわらず、本当に悲惨なことになるわけです。

あるいは電気自動車がもし普及したとして、それよりもちょっと前に充電するとすごく高いので17時まで充電を我慢し、17時1分に一斉に充電のスイッチ入れたら、需給が本当にきついきにとんでもないことになるわけです。

そもそも16時から18時と設定していたのは一体何だったかということになる。実際にお客さんがそういう選択をする、大量にそちらに移ることはきつくないと思いますから、大きな実害があるとは思えないのだけれど、基本的な考え方として相当おかしい。

もちろん17時にどうしても電気をたくさん使いたいという人が、現在の契約だと電気代を節約できないけれど、新たにできた契約で節約できるようになって助かるということは確かにあるとは思いますが、安定供給を担う者として、効率的な電力の供給を担っている北海道電力の発想として、こういう発想は本当に正しいのか。こういう点がきちんと検討されたのではなく、メニューが足りない、もっといろいろ軽減策考えてくれと言われたので、非常に姑息なやり方で、取りあえずやったふりをするためだけにこういうことを考えたのではないかと、私は疑っています。

私はこんな姑息で小手先の対応ではなく、本当はもっとちゃんと考えるべきだと思います。ちゃんと考えるべきだけれども、今この時期、とても本格的なことは考えていられないし、スマートメータが普及した後できちんと考えるほうがはるかに合理的だから、今回はやらないと言う回答なら、私は必ずしも不合理だと思わない。この委員会でも認めたと思います。この措置を高く評価して認めたのではなく、こういう表明があったという事実を書いているだけという点は、誤解のないようにすべきだと思います。

2点目。値下げの条件についてです。これでかなり詳しく書いてある。これ以上は具体的な条件を想定しない限り、幅とか書けないということを考えれば、考えられる事象を全てカバーし

ており、もうこれ以上は無理だと思います。

ただ私ここで一応念のために確認したい。値下げ率のところ、3番目のところで書いてあることに関して、少なくとも値上げが行われる、今回の変分改定ではなく、その前の値上げが行われる前の水準まで戻して、初めて本来の値下げ届出制の世界に移ると考えるべき。そこまで到達しない間は、形式的には値下げになっていたとしても、すさまじく値上げした後ちょっとだけ下げたということだから、そこはもう一切チェックしないということで本当にいいのかという強い問題意識のもとで、ルールとしてはそうなっているけれども、私たちは震災前の水準に戻るまでは重点的にフォローアップしていきますということをはっきり言ったものだと思っています。

したがって震災前のところまで戻るまでは重点的にフォローアップする。ただ絶対にそこで下げなければならないかという、そうとは言い切れない。例えば税金が上がったとして、その分料金が上がっているのに関して、そのフォローアップの段階で、これは税金の効果だから仕方ないと判断することはあり得ると思います。しかし勝手な解釈で税金以外に拡大解釈すべきではありません。

例えば環境規制が強化され、環境対策のコストがかかったとする。だからその分は料金が上がって当然ですなどというのは、もちろんちゃんと見た上でそう判断することはあり得るかもしれないけど、当然のことではない。そんなこと一つ一つ言い出したら、あらゆることが関連してくるわけだし、今回だって一応査定した上で、これでよしと言っているわけだから、料金にはそれなりに理由があるわけで、理由があるなら高くなっていても構わないなどを言っていたら、値下げ届け出制は全く機能しなくなります。

値下げ届出制というときに、環境規制が厳しくなった分だけは上がっても、それは値上げじゃない、仮に料金が上がっても値下げ時と同じ発想するなんて決して言わないのと同様に、安易に、規制が変わったから費用は増えて当然というようなことまで拡大解釈すべきでない。私たちは税金が上がったのでとあればリーズナブルなことだと判断すると思いますが、それ以外のことに関しては安直に拡大解釈しないように。最終的に規制費用の増加分は料金に含まれることは認められるとしても、それは厳格な審査を得た後の話、重点的なフォローアップを受けた後の話であるはずです。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

南委員、お願いします。

○南委員

初の電変制度に基づく値上げ申請ということで、意外に論点は少ないのかと思ったら結構あったんですが、私もトータルとして最終的にこの査定案に何ら異議はありません。

自助努力の及ばない範囲って何でしょうという、珍しく法律家的な議論が展開されて、単価についてもそうですね、数量の変更に起因するというのは一体どの範囲までですかと、単価も含むんですかという、初めての運用であるがゆえに、有識者の報告書の文言だとか、規則の文言とかが具体的な論点とがオーバーラップして、このワーディングはどういう意味なんだろうかと、いうところに立ち返って議論がされたということは、今後再稼働が不透明な中、もしかしたら続くかもしれない電変改定に基づく値上げ申請の一つの指針になる形で、それなりの議論ができたのではないかと考えています。

値下げの条件のところにつきましても、場合分けをしたら切りがないぐらい出てくるところを、どのような表現で、どういうふうに査定案として落ち着かせるかという点については、多分各委員の先生方、それから事務局の方々いろいろご苦労されたと思いますが、それなりの内容で査定案に載っけられているというふうに思っておりますので、トータルとして異論はないというところかなと思います。

○安念委員長

ありがとうございます。

山内先生。

○山内委員

あとで全体の感想を言う場があると思うので、そっちに任せますけれども、若干だけ触れておくと、今、南さんおっしゃったように、最初のこの方式の改定だったものですから、法律には書いてあるのだけど実際にどうするんだということが、いろいろ選択肢とか解釈とかがあって、それをどういうふうに我々が採択していくかという、そういうプロセスだったと思うので、だから前提にもなるし。これが絶対でもなくて、これからまたいろいろな実証が出てきた時に変更もあり得るかと思いますが、その意味では少し頭の体操を皆さんと一緒にさせていただいたなというふうに思っています。それについてはまた後で述べます。

それで今回のこの案について結論的に言うと、この案で結構ですといいますか、これはある意味では、私も副委員長をやっているので皆さんと作り上げていくもので、これ以上のものはないというふうに考えています。

ただ幾つかの点で感想を述べると、まず経営の効率化とユーザー還元というところですけども、最初のところでやはり今回の改定方式で経営効率化について、どういう形で我々がコミットできるのかという問題があったわけですね。だけれども社会的に、あるいは世の中の理解度、

納得、信頼性といえますか、そういったことを考えると、少しでも経営効率を上げていただいて、それを皆さんに理解できる形で、目に見える形で還元していただくということが必要だということですから、この考え方でも今回の表現でよろしいのかなというふうに思っています。

それから2番目の水力の話ですけれども、これは実はすみません、最初のうち、私、海外出張とかあって聞いていなかったもので、具体的に内容について十分に理解しているわけではないんですけれども、先ほどご説明ありましたように、発電可能量が当初の予定よりも小さくなっているのではないかとということで、これは25年度分の実績値を入れるとまた変わってくるということですね。

こういうところが、やっぱり世の中にちゃんと説明しないと、というか、少し誤解を招く原因ではないかというふうに思うわけですね。ですからこの辺はしっかり気を使っていた方がよしかったかなというふうに思っています。今回の査定方針、25年度分も入れてということですので、結果的にはこの形しかないかなというふうに思っています。

それから太陽光等の新エネの話ですけれども、ある意味ではこれは不確実性というか、どれだけ入ってくるかという不確実性の見方の問題だと思うんですね。それについてどこまで我々考えるかということだと思いますけれども、ある意味では、これも後で言おうかと思っているんですけれども、現場でお持ちの感覚と、我々第三者的に外から見る感覚が必ずずれるわけですね。現場感覚で見ていただくということの必要性というか、当然です、これは当事者なんだから当然なんだけれども、そうじゃなくて第三者的な感覚で見るということを理解していただくとすると、この辺のことがあるのかなと思います。

ある意味ではリスクなんですけれども、リスクをどういうふうに分担するかというのは、本来はもう少し議論できるところかなと思いますので、これは後で深く考える必要があるのかなというふうに思います。

それから飛ばして5番目の火力燃料費の査定の話ですけれども、これは数量が変化した分だけなのか、単価まで見るのかという、四角形なのか六角形なのかという議論とかですね。六角形って、実はこの真ん中とったら四角形になるんじゃないかと。そういう議論もさせていただきましたけれども、やはりこれも、安念先生とこの前あれだったけれども、需要が変われば価格も変わるというのが我々の自然な見方なものですから、その辺も反映させていただく形しかないのかなというふうには思いました。

確かに条文上はそう読めるかもしれない、さっき永田先生もおっしゃったけれども、読めるかもしれないけれども、やはり経営の見方としてこうですという時には、我々の第三者的な見方として、価格の変動分というのを取り入れてよいのではないかなというふうに思っています。

それをどう取り入れるかで事務局的には単価だけで見るのか、発電の単価で見るのかとかいろんな見方があったんですけども、これは客観的にいって燃料の単価だけで見るというふうな見方が良いのではないかと思います。電源別の平均価格みたいなものの見方もあると思うんですけども、これって電源どういうふうを選択するかという問題に依存するので、私はそのところはニュートラルにしたい方が良くないかなというふうに思っています。

それから7番の値下げの条件の問題ですけども、まず一つ今回の成果は、さっきから出ていますように、64通りですか、もあるような値下げのケース分けができたということですね。それで恐らくケース分けをして、どこかに当てはまるわけですから、その時に一つポイントは技術的に、技術的にというのは例えば運転開始というのはどの意味なのかということですね、技術的な意味でのフィージビリティの中で、結果的にはやっぱり誠実に世の中に受け入れられるような値下げの条件というのが一番重要で、我々の今回の結論はそういうものに少なくとも近づいているんじゃないかというふうに理解をしています。

以上が私の結論でして、冒頭に申し上げたように、特にこの方針案に異論はございませんといえますか、これで行っていただきたいというふうに思っています。

以上でございます。

○安念委員長

ありがとうございました。

オブザーバーの皆様からいかがでございますか。

じゃ、山口専務、どうぞ。

○山口専務理事（北海道生活協同組合連合会）

初めてこういう場所に参加させていただいて、電気料金がどういうふうに決まるかとよく理解できました。そして約5回にわたって委員さん含めて審査会の結論もかなり客観的に現実的な問題も含めて議論されて、そういう意味では私としても、消費者代表として広義にやられているなということでは評価をしたいなと思っています。

結論から2つほどちょっとお願いをしたいんですけども、今回いろんな公聴会なり、消費者意見交換会を見ても、やっぱり北電さんと消費者とのギャップというのはかなり大きくあります。できればそのギャップを埋めていかないと、多分2016年以降、電気の自由化を含めて、北電さんの経営戦略そのものも、北海道の消費者にある意味でそっぽを向かれれば大変なことになるんだろうなと。その辺は、電気を供給する北電さんにぜひそういうような努力を日常的にやって欲しいと、これが一つ。

それと今回の問題で、電気料金でやはりオール電化の部分が非常に大変になっています。こ

このところは、ぜひセーフティーネットという立場で、平均大体1カ月1,000円ぐらいですか、オール電化だと平均1万なんですね。現実的には高齢者が老後不安で、このところオール電化がかなりおります。ここは年金だけではかなりきついだろうと。多分灯油もこの5年間で倍になっていまして、そういう意味でいうと、ぜひこの辺は、例えば電気料金そのものを一旦徴収して、その後、何にかで返すような、そういうところについてはぜひ検討していただけないかというのが1点です。

2つ目は、北海道にも108条例があるわけですが、今回バイオガス、畜産系エネルギーの問題についても前向きな回答をいただきましたけれども、ぜひそれを北海道なり、北電さんなり具体的に具体化に向けての審議会というか、懇話会というか、そういうものを作っていただければ、先ほど前段で言ったような北海道における北電さんの信頼関係というんですか、やっぱり議論を通じて、コミュニケーションを通じて、初めて相互理解が深まるわけですから、ぜひそういう部分で、北電さんは道に働きかける、我々もやっぱり道庁に働きかける中で、北海道の長期的なエネルギー戦略を具体的に考えられるようなこういう場所を用意していただければ、今後もいろんな形で値上げの問題含めて出てくるわけですが、前提となるそういう部分がしっかり固まってくれば良いのかなと。

これは最後に経産省にお願いしたいのですが、このエネルギー政策というのは本質的にはやはり国の問題であります。今回の原発問題はかなり反発が出ていますけれども、この辺りは国がどういうエネルギー政策をとるのかと。この辺りがしっかりしていかないと、今回も円安によってやはり現実的には燃料費かなり上がっているわけですから、そういう政策を考える中で国の責任って非常に大きいんだろうと。ぜひその辺のところは日本の全体のエネルギー政策について、国民としっかりその辺の方向性の議論を深めながら展望させていただくという、そんなところの感想を交えて報告になります。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

どうぞ。

○河野事務局長（全国消費者団体連絡会）

感想だけでも良いんですか。

○安念委員長

もう一回聞きますよ。最後に。どうします、どちらでも。

○河野事務局長（全国消費者団体連絡会）

じゃ、簡単に。今回、前回の論点整理から査定項目のリストアップをしてくださいました。今ご説明を聞いていて、納得できるというか、私たちが検討できるこの電変制度の中で最大限に審議していただける部分がここに挙がってきているというふうに思います。

あとはどんなふうな数字になるのか、どんなふうな裁量をされるのかというのは委員の先生方、それから今後の協議に任せたいというふうに思っております。

今回のまとめられた内容に関しましては、納得できるというふうに思っております。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

じゃ、岡田さんには最後に総括的に、後ほどご発言いただきましょうか。

それではチェックリストにある項目も含めまして、ご意見も出尽くしたと思いますので、当小委員会として査定方針案の取りまとめを行いたいと思います。

本日資料3として提示されました査定方針案（案）を当小委員会の査定方針案として採択したいと存じますが、ご異議なかったと理解しております。それでよろしゅうございましょうか。

それでは、これで最後の（案）がとれて査定方針案を採択いたしました。どうもありがとうございました。「てにをは」等、所要の修正があるかもしれませんが、技術的な修正については私にご一任いただいてよろしゅうございましょうか。ではよろしく願いいたします。

ありがとうございました。それではお配りしている資料3につきまして、今申しましたように若干の技術的な修正があるかもしれませんが、その修正が仮にあったとすればその上で、当小委員会の査定方針案となりましたので、そういうものとして公表させていただきたいと思います。また、この査定方針案は、小渕経産大臣に対して事務局からご報告をするという段取りになっております。

委員各位にはご多忙のところ5回にも及び大変精力的な議論をいただきました。委員会は5回でしたけれども、個別的なヒアリング等につきましては時間的にはそれよりもずっと長かったので、例によって非常にインテンシブなコミットメントをいただきました。本当にありがとうございました。簡易な制度だったので簡易なのかなと思っておりました。私は第1回で顔合わせ、第2回目でシャンシャンと、それで終わるのだと思っていたんですが、全然話が違ってしまいまして、いろいろご迷惑をおかけいたしました。本当にありがとうございました。

青山さん、あとで一言お願いしますからね。ご到着早々なんですからね。

それから、河野事務局長、山口専務、青山部長、それから岡田課長、オブザーバーとしてご参加をいただいてありがとうございました。

北海道電力の電気料金値上げ認可申請に対する審査において、当小委員会としてはこれをも

って一定の役割を終えたことになりますが、委員各位には必要に応じ、引き続き本件についてご相談する場合がありますので、その際はよろしくお願いをしたいと存じます。

先ほど予告いたしましたように、最後に全審査プロセスを経ての感想をごく簡単に一言ずつお願いをしたいと存じます。

今度は、じゃ、山内先生からお願いしようかな。良いですか。

○山内委員

ありがとうございます。さっき後で申し上げるからといって結構しゃべっちゃったので、もうないんですけども、繰り返しちょっとお許しいただくと、やはり制度を作って運用する時というのは、いろいろそれを具体的にどう回すかというので大変なことがあるわけだけれども、今回は特に電気料金という皆さんの関心の高い、そして原子力発電所の問題に絡むところだったものですから、特に我々としては慎重に、皆さんの納得いくような形での解釈なり、具体的なルール作りをしたと、こういうふうに自負しているということだと思います。

それは確かに事業者の方には厳しく映るところがあるかもしれないと思うのですが、さっき言いましたように、やはり現場の感覚と、一般の住民といいますか、消費者といいますか、の感覚との違いがかなりあって、これは現場の方が持っている情報量と比べれば、第三者の情報量というのは全く限られている。

我々いろいろ査定する時に、資料とか、データとか見せていただきますけれども、それもほんのごく一部に過ぎなくて、現場でやられている方々の持っている情報量に比べれば圧倒的に小さい。その意味では、何の意味があるんだという言い方ができないこともないんだけど、やはりさっきも言いましたように第三者的な感覚を取り入れて、少しでもそれを活かしていただければなというふうに思います。

こういう審査委員会というの、昔はなかったわけですが、福島原発事故以来これができるというのは、やはりそういうことの重要性が社会的にも問われているということだと思います。その意味では、我々がどこまでお役に立てたかどうか分かりません。その成果が完璧なものに近づくかどうか分かりませんが、そういった形でご理解いただければなと思います。

以上が私の感想です。

○安念委員長

ありがとうございます。

じゃ、南先生。

○南委員

北海道電力さんお疲れさまでございました。事務局の方々も本当に思わぬ作業量で大変お疲

れさまでございました。

電変制度の問題ではないのですが、今後LNG石狩湾建設に伴ってLNG調達等々も積極的に行っていくというふうな表明もしていただいていて、査定案にも検討の結果のところその旨載っておりますが、やっぱりLNG調達についても、先ほどの数量の変更に起因する云々と同じ議論で、多分北海道電力さんのみで努力されても、ほとんど調達バーゲニングパワーがないものと思われま。

なので、それは同業他社と協力するのか、それとも広い範囲で、調達を行っている日本の他業者の方々と協力するのか、はたまた政府も含めて協力するのかわかりませんが、とにかくLNG調達については、日本そのものに余りバーゲニングパワーがないという現状を踏まえて、これはエネ庁さんも含めていろいろ協力して、その対策を練っていかねばいけないだろうなと思います。数量の変更に起因するという議論の中で、数量が変われば価格が変わるはずという議論があったのと同じようにLNGも多分そういうこと、つまり多く調達すれば価格は変わるということ、になるんだろうなと思いましたので、余り電変制度と関係ないですけども感想として述べさせていただきます。

2つ目は、一応、事業再生ローヤーとして、いろいろそういう観点で眺めていると、やっぱり規制産業とか、逆にいうと保護産業というんですかね、の再生というのは、なかなか独特なものがあって、業態を簡単に変化できない、ここの電力供給やめたと言えないといえないという困難なところがあって。現状その電気料金の値上げによらなければ、キャッシュフロー、その他、財務状況の改善ができないという状況に陥っているという点は、私なりには十分に理解しているつもりです。

他方、規制産業、保護産業の再生によく見られるのは、これは山内先生や、先ほど山口専務理事がおっしゃったのと同じですけども、会社の論理とユーザーの論理の乖離というんですかね、これが消費者ないしは債権者及び利害関係の共感を得ず、意味のない反発を招くと。それに伴って再生の道がスムーズに行かず困難を極めると。余り意味がないことなんですね。その意味のないことを、なるべくそのギャップを埋めることによって円滑化し、北海道電力さんそのものの再生に道をつけるというのは大事なことだと思っていますので、本当にご理解いただきたいんだというポイントについて、消費者、その他ユーザー利害関係人に分かっていたいただきたいのであれば、ユーザーフレンドリーな情報開示だとか、ユーザーフレンドリーなご対応を意識してわかっていただきたい点を真摯に訴えかけて、ご理解いただくという姿勢を今後より一層強化していければ良いのかなと思いました。

私からは以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

松村先生。

○松村委員

初めての変分改定に基づく査定ということで、試行錯誤だったという面はあったかと思います。単価査定するのかどうかということから始まって、小さな点でもいろいろ試行錯誤というか、自明ではないけれど、きちんと報告書を読み、実態を考え、こういうルールが正しいということを試行錯誤して、今回査定方針が明確になったと思います。

もう出てこないことを強く願ってはおりますが、もし万が一二次また変分改訂の申請が出てくるようなことがあったとしても、今回よりはある意味で楽になるという変ですが、恐らく今回決まった方針を淡々と適用していくということになると思います。それでもきっとまだ、それぞれの会社ごとに違う事情が出てきて、また論争になることはきっとあると思いますが、大分見通しが良くなった、ルールが明確になったと思いました。

2点目。情報の面では確かに電気事業者に比べて当委員会の持つ情報、あらゆることを出してもらい、ちゃんと誠実に全部出していただいたので、その点ではギャップは埋まったとはいえ、必ずしも電気のプロでない人間が見ているわけで、限界はあると思います。

ただ一方でこの委員会の非常に重要な役割は、電力事業者の、あるいは電力事業者の役員の常識が、必ずしも世間の常識ではないという当たり前のことをちゃんとわかっている人間が、普通の常識に基づいてきちんと料金を見る。一般電気事業者の常識、言い分が正しいのかどうかを見るプロセスも極めて重要なこと。したがって情報のギャップがあったとしてもかなりの程度やれるし、今後もやらなければならないと思います。

私たちは、その類いのこと、電気事業者の常識と一般の常識のギャップを何回も何回も目撃しているわけです。今回でも電力会社の主張するコストと私たちがデータに基づいて推計したコストで20倍の差があったなんていうようなものも実際に出てきたわけです。しかし20倍なんて非常にかわいいもので、他のところだと1,000倍のオーダーで高く吹っかけることだってあり得たわけです。

今回ではせいぜいその程度のギャップしか出てこなかったという意味では、大きなギャップはなかったかもしれませんが、そのようなことは十分あり得るということを私たちはちゃんと認識して、今後、仮に値上げ申請が出てきたとしても、同じようにできる限り、最大限の査定をやることになると思います。

それから、今後のことについて言うのは、出てきてほしくないというのと矛盾するようです

が、もし万が一出てきたとすると、私が第1回で言ったようなことはもう言わなくて済むようになっているのではないかと思います。今回これだけ非難されたということもありますので、次、出してくる会社が、まさか査定額よりも多い役員報酬を払っているだとか、そういう類いのことは決してないと思います。もし万が一申請が出てくれば、今回と同じように念のために聞くことになると思います。出すほうはそれなりに覚悟して、漫然と出さないように、ぜひお願いいたします。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

永田先生。

○永田委員

北海道電力の皆様、今回審査に真摯に対応いただきまして誠にありがとうございます。またオブザーバーの皆様にもいろいろご意見賜りまして本当にありがとうございました。

今回、私は、公聴会に参加させていただきまして、2回目の値上げ申請ということもあり、消費者以外に商工事業者、特に水産加工業の皆様から、同じ経営者として、なおかつ中小企業の経営者としての厳しい視点でご指摘があったということを改めましてコメントさせていただきます。今回の審査の過程で、電変制度でございますけれども、経営効率化それ以外の、燃料については相当切り込んでいかないと、やはり消費者の方の期待には応えられないととらえ、その基軸で審査をさせていただきました。

それから、常にいつも議論になりますが、事後評価のところは今後の宿題ということになるかと思います。ただ、値下げのところについては、今後、値下げの必要性、値下げ率の計算、ロジック、それから事務手続、これについては審査専門小委員会でフォローすると記載されていますが、事業者の値上げ申請認可後のモニタリングということについて、引き続き検討が必要と認識しております。

いずれにしても今後電力自由化されるという前に、当然これからもバックフィットも含めた設備投資や核燃料リサイクルコストとか、いろんな追加投資コストがかかることが想定されます。したがって本値上げ申請がどこまで、そういった財務的基盤に直結するかは、事業者の方でなお一層努力をしていただきたいと思います。財務基盤の安定を堅持しながら消費者の方に還元するといった非常に難しく、利益相反する選択を迫られるわけですが、来るべき電力自由化後も北海道の地元経済を支えて、電力安定供給されるという事業者としての誇りとプライドを持って事業に邁進していただきたいと思います。

いずれにしても今回また勉強になりました。ありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。

辰巳先生、どうぞ。

○辰巳委員

先ほどちょっともう感想的なことを申し上げたんですけれども、やっぱり公聴会でお話があった中で、できるだけ反映できるような形の査定方針案にまとまったというふうには申しましたけれども、すごく強く、私たち困っています、困らないようにして欲しいんですというふうに言われて、困られないように果たして本当にこれができたのかなというのがちょっと心配がまだ私の方では残っているんですけれども、それはできるだけフォローアップをしながら、ちゃんと確認をしていければというふうに思いました。

一つ印象的なのは、中給で過去、北電さんで働いていたという方のご意見があったんですけれども、ああいうお話を聞いておりますと、これから2年先の自由化の中でも、北電さんにちゃんと残って良い仕事をしていって欲しいなという気持ちがひしひしと感じられるようなご意見で、厳しいご意見だったと思いますけれども、ご意見を伺えたかなと思っておりますし。

みんなもちろん自由化になれば、どういう電力会社さんを選ぶかちょっと分かりませんけれども、基本的には北海道の人たちというのは恐らく北電さんというのは長くお世話になっているわけだし、そういう中での信頼関係というのもちゃんともう一回築いていきたいなというふうに思っておられるんだと思うので、だからこそああいう厳しいみんなのご意見が出たんじゃないかなろうかと思います。だからそういう意味で、本当に真摯に皆さんのお声を受けとめていただきたいなと思っております。そういうふうにできるかどうかというのをきちんと確認していければなというふうに思いますので。

以上です。ありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。

梶川先生。

○梶川委員

先ほど査定案賛成だというところの背景を総括的にお話ししてしまったものでございますので、今さらという形ではあるのでございますけれども、重複を恐れず少しお話をさせていただければ、やはりこういう制度的には決まっていることでも新しく実際に適用する時の難しさというのは、やはり今回非常に感じさせていただきました。

そういう中でこの委員会、またいろいろな議論をさせていただく経緯で、多分こういう制度というのは熟度が上がっていくのであろうと。そういう意味で今回の議論で幾つかここに書き込まれたことで前例となり、さらに分かりやすい制度になっていくのかなということでは非常に意味のある議論が進んだんだと思います。

そんな中で、これは本当に抽象的な感想に、より抽象的になってしまうのでございますけれども、やはりこの規制価格を決めていくという、この制度的かつ人為的な価格決めという難しさというのを感じていたのは以前から当然でございますが、これが社会的、まさに電変の社会的経済的な事情の変更に基づいて、それをどのように変更していくかと。

やはりこういう認可制度のもとで、制度的な安定性というのはやはり非常に重要ではあるということと言うまでもないんですけど、変化していく経済事情であったり、また経営のその時の状況について、どのように適時性、柔軟性を持って対応していくかというところも非常に重要な点で、この制度の安定と柔軟性のようなものが事業者に対してとともに、消費者に十分に説明がつくという形で対応を持っていくという、ここに関しては今回こういう新しい仕組みの中で非常に考えさせられたところでございます。

こういう制度が長々続くということでない事態が、今後、電力改革の中で起こってくると思うんですけど、やはりある部分に関しましては、この総括原価的な規制価格というのは残り続けるわけなので、それが経済状況の変更にどのような安定性と柔軟性を持ち続けていくか。その意味では事後のフォローアップ等が今回盛り込まれ、また査定そのものではない、冒頭申し上げたようなある種の努力に対する期待であったり、その還元であったり、また値下げの問題であったりという、こういう将来的なものに関しても多少ここで言及をしていくということができたのが非常に意味のあることでないかなというような感じがいたしました。

少しコメントの後先になってしまいましたけれども、私の感想でございます。

○安念委員長

ありがとうございました。

それじゃ、青山部長をお願いします。

○青山産業政策第二部担当部長（日本商工会議所）

すみません、遅刻してまいりまして。

8月7日に今回の審査が始まった時にも申し上げたことですが、エネルギー問題に関しましては、理解し、説明する責任、役割というのは、電力会社だけではなくて我々にもあると思っております。またエネルギー基本計画にも書いてあることですが、政府におかれましても国民理解の促進に取り組むことが必要であると思っております。

もう一つは電力コスト問題。非常に深刻な状態になっておりまして、それを受けてこういう料金査定の厳格化ということもありますし、資源外交が強化されている、あるいは省エネ補助金について拡充されている等々ありますけれども、やはり安全というものを前提に原子力発電を活用していくということが必要です。あるいはF I Tに関しても見直しが必要だと思っています。今後に期待していきたいと思います。

最後に北海道電力さんへ。各界、各層とのコミュニケーションをされていくということが重要だと思いますけれども、北海道内には（審査初回に意見陳述した）北見商工会議所も含めて42の商工会議所がございます。これらの地域の商工会議所の方々は、経営者としての立場、あるいは地域経済を見ている、将来も含めて考えている立場として、いろいろな改善の提案をお持ちであらうと思います。それぞれの地域において自社を運営するのみならず、地域を考えるということとで取り組まれている方々ですので、北海道内の商工会議所ともコミュニケーションを深めていただければと思います。もしかしたら経営改善に向けてヒントになることもあるのではないかと考えております。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

じゃ、河野事務局長。

○河野事務局長（全国消費者団体連絡会）

委員の先生方、それから事務局の皆さん、それから北海道電力の皆さん、まさか再値上げという形でここでお会いするとは思っていませんでしたので、こういう機会、本当になかなかないことだなと思うのと同時に、非常に重要な検討の場だったというふうに思っております。

私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金というのは必ず負担しなければならない費用でございます。今申し上げたように、まさか2年連続で、しかも大幅な値上げということになりまして、私たち消費者もですけれども、企業の皆さん、それから自治体からも見直しを求める声が多数上がっていたというふうに思っております。

今回の再値上げに関しましては、ぜひ一般企業以上の経営効率化、それからコスト削減と、そのことについての徹底した情報公開をぜひしていただきたいと思います。そうした努力がなければ、消費者、それから事業者の理解、納得は到底得られないかというふうに考えております。

今後に向けては、消費者や事業者の負担増の抑制ということに一層取り組んでいただきたいし、先ほどから何人の方からも出ておりますけれども、北海道電力さんのその企業としてのプライドをかけた努力、それからその進捗状況について、ぜひ私たち一般の消費者が理解できる分か

りやすい説明というのをお願いしたいというふうに思っています。

私はこの検討会に出て、電力会社の社会的責任ってどんなものなんだろうと考えてみました。いろいろ安定供給というのはもちろん第一義にあると思いますけれども、それ以外にもっともっと大きな存在意義を持っていらっしゃるというふうに思います。ぜひ消費者と危機意識を共有するという形で、今後の経営を進めていただきたいというふうに思っています。

直近でいえば、例えばもうすぐ冬場です。北海道電力さんの管内の多くの消費者は一番電力が必要な時を迎えると思います。その時に、当然値上げになるとはしても、どのような、ユーザーに寄り添う形での還元をなさるのか。その辺りを消費者はしっかり見ているというふうに思っております。ぜひ消費者と、それから事業者の間で、信頼関係をもとに危機意識を共有して、よりよい地域づくり、社会づくりということで考えていただければ、北海道電力さんの社会的責任を果たすというところでも何らかの答えが出るのではないかなというふうに考えております。

それから最後に、毎回で申し訳ありません、国のエネルギー政策に対してお願いがあります。国民との間で将来を見通したエネルギーに対する考え方の合意をとってください。誰もが納得する電源構成と料金負担のあり方、そういったことを明確にしていきたいというふうに思っております。その中で私たちも、毎回申し上げますが、応分の負担ということをやはり考えなければいけないというふうに思っております。

どうもありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。

最後の点については後ほど。多田部長から力強いご返答があるはずですので楽しみに。

山口専務、お願いします。

○山口専務理事（北海道生活協同組合連合会）

先ほど言いましたから。

○安念委員長

そうですか。じゃ、我々委員が審査の仕事をちゃんとやったかどうか、最後に岡田課長から勤務評定していただきましょう。

○岡田消費者調査課長（消費者庁）

消費者庁でございます。オブザーバーとして参加させていただきましたけれども、何か申し上げる前に、委員の先生方が需要家の視点ですとか、消費者の方々が納得できるようなという視点でご議論いただいたと出席して感じていました。

今日委員会として査定方針案をおまとめいただいて、これから経産省から消費者庁へ協議と

いう形でいただくわけですが、またそれはそれで改めて協議させていただきたいと考えております。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

それじゃ、北海道電力さんから何か一言どうぞお願いします。

○酒井副社長執行役員（北海道電力株式会社）

このたびの電気料金値上げの認可申請に際しましては、安念委員長初め各委員の皆様、それとオブザーバーの皆様、そして事務局をお務めいただいた資源エネルギー庁の皆様に対しまして厚くお礼申し上げます。

今回の値上げ認可申請におきましては、電源構成変分認可制度に基づく初めての申請ということで、当社としても制度の適用について手探りの状態での対応となりましたけれども、委員の先生方にはお昼休みの時間ですとか、あるいは夜分遅い時間といった時にも審査会合を開催していただきまして精力的にご審査をいただき、このたび査定方針案を取りまとめていただいたことについて重ねてお礼申し上げます。

査定内容につきましては本日お示しいただいたばかりですので、これからしっかり中身を精読させていただきたいと考えておりますけれども、現時点で感想を申し上げれば、値上げ幅の圧縮という視点があることは十分理解しておりますけれども、大変厳しいものかなと受けとめております。

現場と第三者の認識のギャップというお話もありましたけれども、幾つか申し上げますと、水力とか太陽光については最新の計画を当初織り込ませていただいたつもりでおりますけれども、原価を上げる方向については認めていただけなかったということで非常に厳しかったかなというふうに思っております。

特に太陽光につきましては、残念ながら26年は既に実績が相当想定を下回っている状況でございます。査定いただいた前回計画並みの電力量を得るということは非常に難しい状況にあります。また燃料費につきましては、これからトップランナー価格を基準として査定されるということでございますけれども、燃料は硫黄分ですとか、いろいろな性状によって価格構成が違ってまいりますので、その辺も加味してご査定いただければというふうに思っております。

自家発からの購入単価につきましては、前回認可時におきましても厳しい査定をいただいておりますので、そこからさらなる削減となりますと、努力はさせていただく考えでございますけれども、かなり厳しいかなというふうに受けとめております。

いずれにいたしましても査定内容を示されたわけですので、私どもとしてはこういったものを達成すべく最大限の努力はしてまいりたいと考えております。

また、査定方針案の中で、お客様への還元方策の検討実施について記載されておりますけれども、当社といたしましてもお客様のご負担軽減について検討していくということにつきましては、申請の当初よりこの委員会などで繰り返し申し上げてきたところでございます。さらなる効率化など経営努力を還元することで、値上げ実施日から一定期間、値上げ幅を圧縮する措置を実施してまいりたいと考えております。今後、詳細を詰めた上で補正申請に反映させていく考えでございますけれども、お客様には昨年の値上げに続き、さらなるご負担をお願いすることとなり、改めてお詫び申し上げます。

また本日、委員、オブザーバーの方々からご意見をいただきましたけれども、お客様各層とのコミュニケーション、こちらについても真摯に行ってまいりたいというふうに考えております。

また今回値上げの事由となりました泊発電所の再稼働につきまして、一日でも早く原子力規制委員会の確認が得られるよう取り組んでまいります。泊発電所が営業運転に復帰した後は、今回の認可において付される条件に従い、料金の値下げを行ってまいりたいというふうに考えておりますので、今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

どうもありがとうございました。

○安全委員長

どうもありがとうございました。

一応シナリオには私からも一言と書いてある。当局にも、一般電気事業者さんにとっても、専門家にとっては全く自明のことと私は認識しておりますけれども、現行法上、実用発電用原子炉——普通にいう原発ですが——を停止していなければならないいかなる法律上の根拠もございません。これは私が……そうそう最近論文を書きましたので皆さんにお送りいたします。私のこの理論は、私は説得力があると思っております。もっとも単価の査定については、お前、素人だって説得できなかったじゃないかというお叱りがあるかもしれないけど、これは自信がある。

つまり何の法的な根拠もなくとめていなきやいけないというのは、空気がそうしているんでしょ。空気。危険な国だと思いますね。私は法律を作って原発をやめましようとするならそれは良いです。私個人は賛成じゃないけど、それはそれで一つのポリシーとしてあると思うけれども、法律は何ら停止を命じていないのに、何となく止めていなければならない空気だと。大変危険だと思いますね、これは。そのことだけ。皆さんには申し上げるまでもないことだと思うけど、そう思います。

北電さんにとっても、止めていなきやいけなくて、経営が苦しくなるのに値上げをして申し

訳ないと。申し訳ないって、何に対して申し訳ないのか全然分からないですよ。つまり別に何ら自分の過失に基づくものではないのに、空気で首を締め上げられて。不思議な話ですな。

北電さん、本当にご苦労さまでした。今回は大変だったですね。前社長はご病気になられるし、公聴会の時は30年来とかいう大豪雨で、そもそも公聴会ができるかどうかもう危うかったです。皆さん関係各位の大変なご努力、ご尽力によって何とかこぎつけることができましたが、その日は、酒井副社長ほか公聴会要員は公聴会に出なきゃいけないし、それから緊急対応がありますから、その要員はそっちの方に出なきゃいけないということで、非常に大変だっただろうと思います。ここまで何とかこぎつけることができました、本当に心から皆さんに御礼を申し上げます。

それでは最後に、多田電力・ガス事業部長からご挨拶をいただきたいと存じます。先ほどのエネルギー政策も含めて。

○多田電力・ガス事業部長

それでは一言ご挨拶申し上げます。先ほど来、委員の先生方からお言葉が出ておりますように、今回の申請は電変を使った最初の申請であったわけでありまして、本来、我々事務局がしっかりと制度の適用解釈について申し上げるべきという部分もあったかと思えますけれども、しかし、この審議会場でさまざまなご指摘を賜り、そして初めての適用ということについて、運用の解釈につきまして、非常にある意味で創設的なお仕事を皆様方をお願いをしたというふうに認識をいたしております。

その中で、今日もオブザーバーの方々からさまざまなご意見をいただきましたけれども、やはり電力をお使いになられるユーザーの方々からの声というものを踏まえまして、申請者である事業者の方々に対し、どこまで経営の効率化というものが進んでいるのか、そしてユーザーフレンドリーという言葉もありましたけれども、消費者、産業界の方々にきちんと説明ができているのかと、こうした観点から多々ご指摘を賜ったと思っております。

この点につきましては、先ほど酒井副社長の方からもお話がありましており、十分に今回の申請の、そして今回の審査のプロセスを通じて、事業者の方に伝わったのではないかというふうに私自身も認識をいたしております。

本日、無事、安念委員長のお裁きで査定方針案を取りまとめいただきましたけれども、今回の査定方針案、この場だけではなく、先ほどからもお話が出ております札幌での公聴会、あるいは国民の声といったことにつきましてもしっかりと受けとめられたものだというふうに思っておりますし、最終的に仕上がったものについては、専門家としての中立的な、あるいは客観的な検討を経たものであるというふうに認識をいたしております。

これまでの精力的な審議に改めて心から感謝を申し上げますとともに、事務局としてもこれ

をしっかりと受けとめさせていただきたいと思います。特に今日の審議項目リストの中でも、この経営効率化及びユーザー還元という項目、あるいは火力燃料費の単価査定、あるいは値下げの条件付け、こういった点については、先ほど私、創設的というふうに申し上げましたが、この審議会のプロセスの中で確立されてきたものというふうに考えております。しっかりと受けとめたいと思っております。

また、先ほどオブザーバーの方々からエネルギー政策における国の責任、あるいは国民との対話、あるいはLNG調達といった私ども国の政策に関するご注文、ご指摘も頂戴いたしました。これも我々資源エネルギー庁の職員はもちろんであります、経済産業省、あるいは政府全体として、大きなご注文だと思っておりますので、私どもはもちろん、関係部署にもきちんと伝えて対応するようにしたいと思います。

先ほど岡田課長の方からもお話ありましたけれども、毎回同じプロセスを経ておりますけれども、今日取りまとめていただきましたこの査定方針案、これをもとに私どもとしては消費者庁との協議などを経まして、最終的には電気事業法に基づく経済産業大臣の認可といった判断に至ってまいります。これを申し上げておきたいと思います。

長くなりましたけれども、最後に、先ほど7月というお話がありましたけれども、8月の夏休みの時期も含めまして、委員の皆様方には本当に精力的に、5回に上る、あるいはこの委員会以外にもお時間を割いていただきまして、本当に改めて深く感謝を申し上げたいと思います。

ありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。

じゃ、伊藤さんから一言。

○伊藤電力市場整備課長

ありがとうございます。じゃ、私の方から、今後のプロセスにつきまして、基本的には電気事業法第19条による認可申請でございますので、先行他社のプロセスと基本的には同様ということになります。本日、査定方針案を小委員会としてお示しいただきましたので、これからこの当てはめ作業を行っていくということでございまして、並行して消費者庁さんとも改めて協議をさせていただくと。

当てはめにつきましては、本日の査定方針案でほぼ機械的に導き出されるものもございますし、またご了解いただいたということで、これから電気事業法に基づいて各社に報告徴収をかけて数値を確定するというものもございますので、現時点では当然のことながら改定率の数字についてはまだ見えないわけでございますけれども、いずれにせよしっかりと作業をしまして、おま

とめいただきました査定方針案を具現化いたしますし、その上で、今、多田部長から申し上げたように、最終的に小沢経産大臣にお諮りした上で、19条に基づく認可を行ってまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。

まだ終わっていませんよ。これをもちまして北海道電力に関する値上げ申請の審議を終わつたんです。

それでは第2の議題に移りますので。まだありますからね。

北海道電力さん、沖縄電力さん、それから内閣府の鈴木参事官におかれては、お席の移動をお願いいたします。どうもありがとうございました。

3. 原価算定期間終了後の事後評価と経営効率化のフォローアップのあり方について

○安念委員長

それでは第2の議題でございます。昨年の第5回電気料金審査専門小委員会にてご報告いただきましたところですが、原価算定期間終了後の事後評価について、平成25年度の検証結果がまとまりましたのでご報告をいただきます。

それとともに今後の経営効率化のフォローアップ等について、事務局より問題提起をいただきます。あわせて税制改正大綱に定められた沖縄電力における経営効率化の取り組みについて、事務局と沖縄電力よりご説明をいただきます。

なお、本税制の共同要望先である内閣府から鈴木参事官にご出席をいただいております。

また、沖縄電力からは説明者として池宮代表取締役副社長にもご出席をいただいております。どうもありがとうございます。

それでは、まずは事務局よりご説明をお願いします。

○伊藤電力市場整備課長

もう時間も限られておりますので、今までと打って変わった別のテーマということでもございませんで、実は電源構成変分認可制度の審査をこれまで行ってまいりまして一つ浮き彫りになった問題として、事業者における経営効率化の取り組みをどうフォローアップしていくかという問題がございます。ちょっとその辺りの問題意識を簡単にまとめさせていただいております。

資料5と記されている資料をご覧くださいませでしょうか。

まず1ページ目でございますけれども、現行の事後評価というもののルールがございます。電

変の制度を創設した同じ料金有識者会議の報告書におきまして、原価算定期間内と終了後、それぞれにおきましてルールが記載されております。

原価算定期間内においては、決算発表時等におきまして経営効率化の進捗等について評価を行うということ。原価算定期間終了後は、それに加えて原価と実績の比較等について規制・自由部門に分けて評価を実施し、必要に応じて料金変更認可申請命令の発動の要否を検討すると、このように提言されておりまして、またそのための審査基準等も改定をしております。

2ページ目に、現行の料金変更認可申請命令に係る基準というものがまとめられております。

ステップ1とステップ2ということがあるわけですが、端的に申し上げて、時間もないので、3ページ目に、現行のルールを適用すると、現時点で料金改定を行っていない3社が直接の対象ということになるわけですが、具体的には北陸電力、中国電力、沖縄電力ということでございますけれども、2ページ目にあります変更認可申請命令に係る基準というものを当てはめた結果、上記3社につきましてはいわゆる基準には該当しないということでございますので、料金変更認可申請命令の対象とはならないということでございまして、これは基本のご報告でございます。

ただ、4ページ目に記載しましたとおり、現行ルールではそういうことなわけですが、今回いろんなご議論をいただいた中で、そもそも平成7年以降、この経営効率化計画というもののフォローアップというものが定められている中で、ともすると形骸化しているところもあるということでもございますし、決算発表時等に公表することになっている経営効率化計画では、その実施状況の公表といったものをどう考えるか。

これは値上げをしていない事業者についても含め、一般論ということでございますし、とりわけ（2）にございます電源構成変分認可制度による値上げを行った会社における事後評価のあり方ということで、特に短期間における2回目の値上げを行うということで、より高度な説明責任を果たすと。

今回、北海道電力からも相当詳細なご説明をいただき、説明責任を果たしていただく努力をしていただいたわけですが、そういったことも踏まえ、1度目の値上げ改定時の査定方針及び認可時に求めた経営効率化計画の進捗状況・内容等を十分に確認する必要があるということでございますし、こういった趣旨を明確化する観点から、場合によっては新たな申請基準、これはある種、緩やかなものになるかもしれませんし、形式も含めてということになりますけれども、こういったものの必要も今後検討すべきではないかということで、そういう意味では電源構成変分認可制度の審査が終わったところということで、いよいよある種問題点が浮き彫りになってきたということでございまして、自らの首を絞めるようでございますけれども、事務局の宿題と

して今後整理をさせていただくということで、本日は問題の目出しということでご理解いただければと思います。こういった点についても今後、小委員会のご検討、ご審議をいただくことになろうかと思っております。

さらに9ページまで飛んでいただいて、そういう意味ではさらにその問題のある種類似問題の応用問題ということになりますけれども、いきなり北から南に飛びますが、沖縄電力さん、決して料金改定申請があったということではございません。

実は、もともと税制上の特別措置を受けられているということでございまして、料金改定そのものではもちろんないんですけれども、実は後ほどご説明いただきますけれども、税制上の特別措置を受けられている中で、9ページの一番下のコラムに、24年の税制改正大綱ということで抜粋がされておりますけれども、税制上の特別措置に関連をしまして、実は税務調査会からこういう指摘を受けているということで、「当該措置は沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を目指すものであり、事業者における経営効率化等の努力と相まって効果をもたらすことに留意をし、今後、当該事業者の具体的な取り組みとあわせ、電気料金の引き下げ効果等に係る検証を行う」と、こういうことがある種の宿題となっているということでございます。

そういう意味では本来、この料金審査専門小委員会そのもののミッションということではもちろんないわけですが、ただ先ほど申し上げた事業者における経営効率化のある種の取り組みをどうフォローアップしていくかということとの連関におきまして、こういう文脈のもとで本日、沖縄電力からのご説明を聞いていただくということでお願いできればと思っております。

事務局からは以上です。

○安念委員長

問題の所在を指摘していただいて、続いて沖縄電力さんよりご説明をいただいてよろしゅうございますか。

○池宮代表取締役副社長（沖縄電力株式会社）

沖縄電力の池宮です。よろしくお願いいたします。当社の経営効率化の状況につきましてご説明いたします。

資料6の1ページ目をご覧ください。沖縄における電気事業につきましては、構造的な不利性を有しており、税制上の特別措置を継続的に講じていただいております。この措置が講じられている分は、もちろん電気料金原価には算入しておりませんので、電気料金の低廉化に寄与しているものでございます。

2ページ目をご覧ください。弊社は主に3つの点で構造的な不利性を有しております。東西1,000キロメートル、南北400キロメートルという広大な海域に島が、点在していることから、小

規模かつ独立した電力系統が必要ということが1つ。2つ目に本土系統と連系されておらず、広域融通の枠外ということ。3つ目に需要規模が小さいということや、地理的・地形的といった要因から、原子力や水力での発電ができず、化石燃料に頼った電源構成になっているといったことがございます。

特に離島におきましては、販売電力量では全体の8.5%、料金では全体の9%を占めております。これまでも収支改善策を継続して取り組んできたところでございますが、依然として収支不均衡な状態が続いており、昨今の原油価格高騰によりさらに厳しいという状況でございます。

続きまして3ページ目をご覧ください。前回の特別措置延長以降の3年間の影響額が記載されております。固定資産税は9億から12億円で、キロワットアワー当たりになりますと13銭から17銭程度となっております。石油石炭税は20億から32億円で、キロワットアワー当たりになりますと28銭から43銭程度となっております。弊社供給区域内の平均的モデルで申しますと、1カ月当たり150円程度の電気料金の抑制効果があると考えております。

続きまして4ページ目、5ページ目でございますが、弊社の直近3年間の効率化額及び効率化の事例を記載させていただいております。平成24年度は40億円、平成25年度は80億円の実績がございまして、今年度につきましても55億円程度の効率化を見込んでいるところでございます。また、これまでの効率化施策の事例として5点ほど記載させていただいております。

4ページ目には競争発注比率や人件費の抑制について。5ページには離島での遠隔監視制御による効率化、また燃料費の削減策としての専用船の活用事例を紹介させていただいております。

燃料費の削減策としても一つ、AFC運用についてですが、これはこれまで石油機で行っていた周波数制御を、LNGを燃料とする吉の浦火力で代替することによって、石油の消費量を減少させることができたという事例でございます。

最後になりますが6ページ目をご覧ください。これまで継続して効率化に取り組んできたところでございますが、今後につきましても、記載されておりますようなこれまでの施策を着実に継続実施することに加え、総額人件費の抑制、燃料費においては亜瀝青炭比率の拡大や、LNGの価格の低減に向けた交渉を行うなど、効率化に終わりはないという意識を常に持って、さらなるコスト削減策や業務の効率化策の検討を続けてまいり所存でございます。

非常に簡単な説明で大変恐縮ではございますが、弊社の効率化状況については以上でございます。

○安念委員長

ありがとうございました。

すみません、ものを知らないので申し訳ないんですが、この問題に内閣府さんはどういう形

でコミットしておられるのかも含めて、ちょっとご説明をいただいて良いですか。

○鈴木参事官（内閣府政策総括官）

はい、発言の機会をいただきましてありがとうございます。私は、内閣府の沖縄部局からまいりました。資源エネルギー庁と共同でこの税制上の優遇措置を所管している立場でございます。

その立場から一言申し上げさせていただきますと、最近の沖縄の経済は従前に比してかなり好調な状況です。数字を幾つかご紹介させていただきますと、例えば企業の直近の景況感、これは日銀の短観ですけれども、プラス25ということで、22年ぶりに2期連続でプラス20を超えているという状況です。

それから失業率ですが、完全失業率、去年は18年ぶりに5%台ということで改善をしております。これはまだ全国の状況に比べますと厳しい状況ですけれども、沖縄県内の状況としては非常に良い数字ということであります。また有効求人倍率、これも0.71倍ということで過去最高ということでございまして、このように好調な沖縄経済をさらに向上させることが私どものミッションでございます。

私ども内閣府も幾つか行政ツールを持っているわけですが、例えば、従来から沖縄に特区の制度というのがありまして、金融特区とか物流特区とかお聞きになった方もいらっしゃるかもしれませんが、この特区制度を今年度から抜本的に拡充をいたしました。幾つかの要件を緩和をいたしまして、これで企業が進出しやすい環境を整えているわけです。

また予算の面でも、来年度の沖縄の関係予算、今年度過去最高だったんですけれども、さらに来年度はプラス8%増額要求するといったように、この好調をさらに維持加速をしていきたいということでさまざまな措置をとっているところです。

この委員会との関係ですけれども、このように今、軌道に乗りかけている沖縄の経済、これにブレーキを踏むような要因というのはできるだけ避けていきたいということです。

特に沖縄電力の電気料金は全国の水準に比べると若干高いということですので、この電気料金がさらに値上げされるというような事態は何としても避けたいということでございます。この点、今、沖縄電力から説明がございましたけれども、現在幸いにしてこの石油石炭税が免除されているため、この部分は料金原価に算入されていないということです。電気料金の引き下げ効果が若干でもあると考えております。

逆に言いますと、この税制、今年度が終期ということで、来年度からまた延長要望しているわけですが、この優遇税制がなくなってしまうと、これが料金原価の上昇、ひいては電気料金の引き上げの圧力になることを心配しています。

このような事態を我々としては避けたいということです。そのためにこのような公開の場で

電気料金の引き下げ効果であるとか、あるいは沖縄電力、電気事業者の経営効率化の取り組みについてご審議をいただきまして、本日いただいたご意見を踏まえて、さらに沖縄電力には今後ともしっかりとこの経営効率化を進めていただきたいと、そういう趣旨で今回このような形でご審議をいただくと認識をしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

それでは、事務局、沖電さん、それから内閣府さんと一連のご説明をいただきましたが、何かご意見、あるいはご質問等ございましたら、どうぞ忌憚なくお願いいたします。

いかがでございますか。

ちょっと単なる確認ですけれども、沖電さんの資料のスライド2枚目に円グラフがありますけど、この1,668億円というのが御社のほぼ売り上げというふうに考えてよろしいわけですか。

○池宮代表取締役副社長（沖縄電力株式会社）

はい、全体の売り上げでございます。

○安念委員長

そうすると、1,600億の売り上げで44億って結構大きいですね。それなりのウエートですね、確かに。分かりました。ありがとうございます。

この優遇措置がなくなったら、この44億なら44億は、ほぼほぼ原価に乗っかるという形になりますよね、コスト効果だから。

○池宮代表取締役副社長（沖縄電力株式会社）

ええ、そういう形になると思います。

○安念委員長

そうですよね。分かりました。ありがとうございます。事実を確認させていただくだけの質問でしたが、ありがとうございました。

いかがでございましょうか。

どうぞ、松村先生。

○松村委員

すみません、ちょっと今びっくりして。ご審議って今言われたが、私が予想していたのと全く違っている。私は報告を受けるだけだと思い込んでいた。

○安念委員長

良いんじゃないですか、それは。

○松村委員

いや、だから、確認しなければいけないのは、ここ審議はしていないという点です。公開の席でご説明いただいたという事実だけでお願いします。

私たちが沖縄電力が明らかに本土の9社に比べて不利な条件で供給しているということは十分わかっており、コストが高いのは本土の9社に比べて効率化努力が足りないからだなどと乱暴なことを言うつもりは全くありません。確かに客観的にみても、コストがかかって当然。

それから、もし税制の優遇措置がなくなれば、他の条件を一定にして必然的に電気代は相当に上がることも間違いないと思います。その点について確認したということだけならいい。効率化に関してはご説明を聞いただけで、審議はしていない。今までの料金審査の場でも、全ての電力会社が、こんなに効率化努力しているというのを、これよりもはるかに詳しく説明し、しかしそれでも値上げするという局面では効率化努力は全然足りないと査定してきた。

ただ今回は、値上げ申請を出しているわけじゃないので、同じように審査するというのはフェアだとは思えないので、だから今回の説明ではだめということではない。しかし効率化に関しては審議したわけではなく、公開の場で説明しただけ。この委員会では十分な効率化がされていると審議のうえでお墨付きを与えたわけではないということだけは確認させてください。

○伊藤電力市場整備課長

事務局の方から、すみません、言葉足らずで。電気料金審査専門小委員会は経産大臣からの諮問機関でございますので、8月に再開した時にも冒頭にペーパーで確認させていただきましたように、当然マンデートというのがございますので、個別の料金改定申請の審査ということが本来の任務でございますから、本日については、まさに沖縄電力からの説明を聴取していただくということでございますので、これは基本的に報告事項ということで結構でございます。

ただ、特に経営効率化の観点につきましては、今までのご審議、それこそ料金改定申請の審議を通じて得られた知見を踏まえて、いろいろご質問等行っていただくということをお願いしているのです、最終的にここでも何か了承いただくとか、そういう趣旨のことではございません。

かつ、例えばご質問なりコメントをいただいたものについても、当然それらを踏まえて、本日のみならず、今後引き続き沖縄電力において説明責任を果たしていただくというきっかけをつくるということが本日の趣旨でございます。

○安念委員長

そういうことでしょうか。

何かご指摘、ご発言、ご質問ございませんか。

どうぞ、永田先生。

○永田委員

1点だけ、沖縄経済は、直近では非常に好調だというご説明がありましたが、資料の4ページの、競争発注比率ということでご指摘します。今後工事等の発注に関して、沖縄経済が好調だという理由から、競争発注において参加する事業者の数とか、競争率であるとか、その辺の比率が果たして現実的に上がるのかどうかということは、やってみないと分からないという話かもしれませんが懸念材料です。

またもう一つ、いくつかの自治体において、I R、つまりIntegrated Resortの誘致の活動を一部始めています。この影響もインフラ事業にも及ぶでしょう。こういった工事の活況感というのは、沖縄という本土からある意味では隔離された、隔離じゃないですね、Stand Aloneというんですかね、そういった、労働市場で競争発注等が今後どうなっていくのか、もしくは、そういう競争を促進するための具体的な施策等があらわれるのかどうか、これは別途もし確認できれば、その辺りをどこかのタイミングで確認させていただければと思います。

○安念委員長

そうですね。ちょっとこういう伺い方失礼かもしれませんが、沖縄本島内に電力会社さんの需要に答えられるような修繕とか納入の業者さんというのは、潤沢にというか、たくさんいらっしゃるんですか。

○池宮代表取締役副社長（沖縄電力株式会社）

基本的にはおりますけれども、ただやっぱり電力設備という部分につきましては、いわゆるメーカーが主たるものでございますので、メーカーの技術、ノウハウ等の知見が必要不可欠であるということもございまして、さらにはまた、ライフラインの復旧を優先して、緊急対応する時もこのメーカーなどと一緒になって特命発注をせざるを得ないというような状況などがございます。そういうことで、必ずしも地元というようなことではなく、設備がメーカーという形になっておりますので、そういう面での特命発注という割合も必要なところは一応ございます。

○安念委員長

そういう前提のもとで、競争発注の比率が高められるという現実的な前提があるかどうかということですね。それは業者さんからすれば、景気がよくなるとなれば競争入札なんていうさきこと言わんで、嫌だよと、そうなるに決まっているんだけど、それでもやっぱり今後も続けていかれる現実的な見込みがおりますか。

○池宮代表取締役副社長（沖縄電力株式会社）

少なくとも現在の発注比率は維持してまいりたいと考えております。

○安念委員長

なるほどね。そういうことだそうです。ありがとうございます。

他いかがでしょう。

どうぞ辰巳先生。

○辰巳委員

先ほどの電変によるフォローアップの委員会というお話もあったんですけども、今日はこの場では沖縄電力さんの今までの取り組みのフォローアップをしようということなんですか。もう一度、私もやっぱり良く分かっていなくて、フォローアップをしているという感覚ですか。

例えばの話、値上げをしない場合は報告の義務だけですよね。今、エネ庁さんから作ってもらった説明の中で見ると、3社、北陸と中国と沖縄の3社比較しておりますけれども、例えば沖縄さんの場合は、割合事業利益もあるわけですから、これをこのまま認めるのかどうかという視点も必要なのかどうか、ちょっと伺いたかったんです。

すみません、値下げしても良いんじゃないかという、そういうフォローアップもあり得るということですよ。

○伊藤電力市場整備課長

すみません、そういう意味では、先ほど事務局からも説明したのは、2つ全然違う話を申し上げました。

3つですかね、3つというのは、まず1点目としまして、現行、既にあるルールをご紹介します、現行、既にある認可申請命令に係る基準と。これはもう既に省令に落としておりますので、これを今、直ちに違うルールに基づいてということにはなりませんので、そのルールを純粹に当てはめた結果につきましては、先ほどの資料3ページにございますように、3社については引き下げるべきという命令の対象にはなりません。これは当てはめの問題でございます。

2つ目として、それはそれでそういうことなんでございますけれども、今後、中期的に今のルールもそうですし、特に電変による値上げということを想定して、また新たな基準というものが必要になるかもしれないと。これはすみません、今、手元に案を持ち合わせておりませんので、これはまた別途ご相談をさせていただくということでございます。

3つ目としまして、またちょっと全然違う話なので混乱させてしまいましたけれども、特に料金改定ということではないんですけども、むしろ税制の優遇措置を受けているという電気事業者において、経営効率化というものを対外的にある種アピールし、立証責任を果たしていかなければいけないわけですけども、そういった場が、行政の側からすると適切な場が他にないものですから、そういう意味で大変恐縮でございますけれども、料金小委員会の場にさらさせていただいて、先ほど松村先生からお話がありましたように、まさに報告を聞いていただくと。

そういう意味での本日の検証作業ということですし、ただこの検証作業は、本日のご質問な

りコメントも踏まえて、今後さらに継続的に行われていくべき性格のものだということでございます。

○安念委員長

よろしゅうございますか。

他によろしゅうございますか。

どうぞ松村先生。

○松村委員

今この場で出していただきたいとは思わないのですが、一般論として、例えば事例として、人件費の抑制とかということが書いてあるのですが、この委員会でもさんざん問題になったのは、例えば役員報酬に関して、削減率としてこんなに高く削っていますと出てきても、それだけでは説明として不十分。絶対水準と両方見ないと何も言えないと散々指摘してきたはず。人件費もある意味で同様なのかもしれない。値上げ申請じゃないので、他の値上げ申請の査定と同程度に出さなければならないかどうかは微妙だとは思いますが、例えば沖縄県の普通の賃金水準と比べて突出して高くないとか、あるいは他の9社に比べて突出して高くないとか、水準が高すぎないと推測できる何かがないと。削減したと言っても、仮にそれがびっくりするぐらい高い賃金が少し下がっただけでは説得力がありません。これで効率化していますと言われても、説得力がないのではないかと。

どういう見せ方がいいのかまで含めて考えなければいけないと思いますので、今、答えられないとは思いますが、これだけでさすがに十分効率化していると多くの人は説得されないと思います。

以上です。

○安念委員長

それはどうでしょうかね。沖電さん、別に法的な義務としてしなきゃいけないわけじゃないけれども、先行き工夫をしていただくということでよろしゅうございますか。

はい、ありがとうございます。

じゃ、伊藤課長がおっしゃったように、ご報告について聴取させていただいたと、こういうふうにさせていただきます。どうもありがとうございました。

大変興味深いお話を伺いました。やっぱりいわゆる本土9電力とは大分ご事情が違う。そのこと自体は分かったつもりだけれども、なるほどなという勉強をさせていただきました。ありがとうございました。

4. 閉会

○安念委員長

それでは事務局の方からは何かございますか。

○伊藤電力市場整備課長

改めまして本当に北海道電力の料金改定申請の審査につきましては査定方針案を取りまとめて
いただいております。ありがとうございました。

現時点では次回日程の具体的な予定というのはございませんが、またご相談すべき事項が生
じた場合には事務局の方からご連絡申し上げます。

以上でございます。

○安念委員長

それでは、皆さん、どうも長時間ありがとうございました。

——了——